



PERSOL
パーソル 総合研究所



行動する知性。
中央大学

今後の労働市場の動向について

-労働市場の未来推計2035(2024年10月17日発表)の結果から-

2025年3月6日

阿部正浩 (中央大学)

パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」 Copyright © PERSOL RESEARCH AND CONSULTING CO., LTD. All Rights Reserved. 1

1

背景

本プロジェクトの社会的意義

労働力不足 = 労働需要 - 労働供給

「企業が必要とする総労働力」から「労働市場に参加している者が供給できる最大の総労働力」を差し引いた需給ギャップ

▼

<労働力不足が職場環境にもたらす影響>

残業増加・休暇取得数の減少、従業員の働きがいや意欲低下、能力開発機会の減少、メンタルヘルスの悪化などによる休職者・離職者の増加、従業員間の人間関係の悪化、 etc.

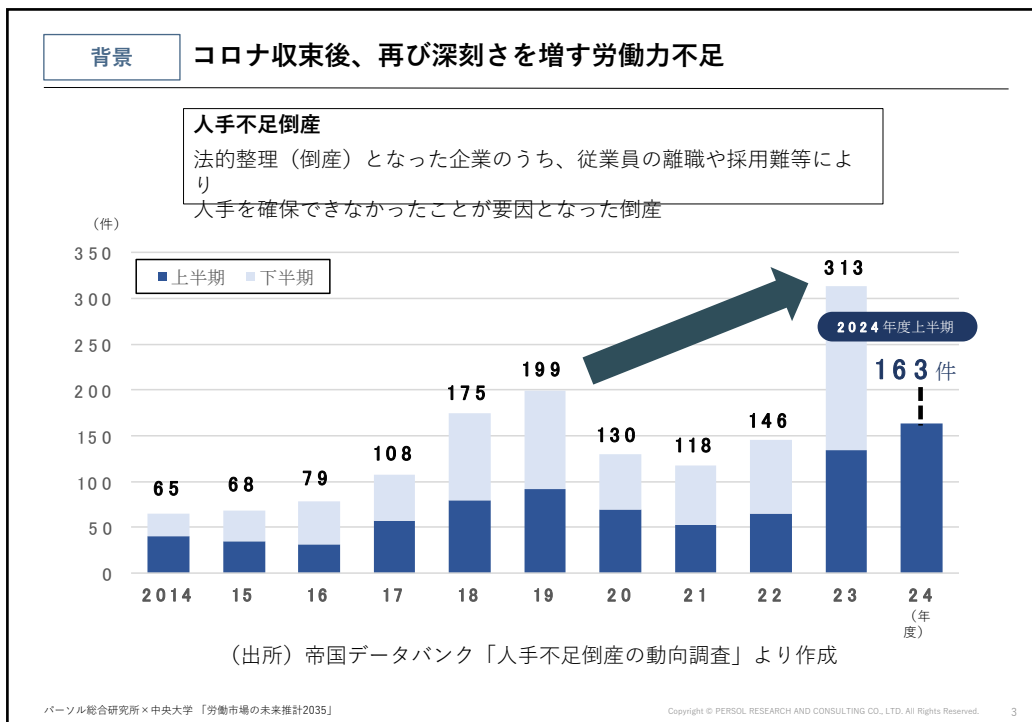
※厚生労働省「令和元年版 労働経済の分析」より

<本プロジェクトの意義>

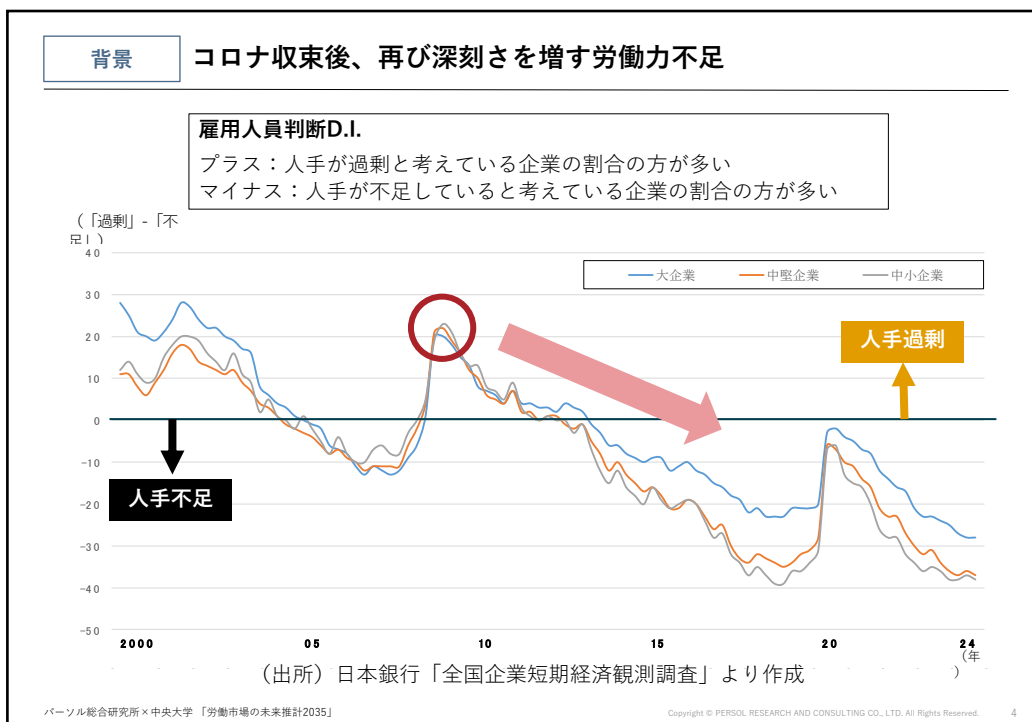
国や企業にこの先の労働力不足の状況を認識してもらい、
早期に適切な行動変容を促すこと

パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」 Copyright © PERSOL RESEARCH AND CONSULTING CO., LTD. All Rights Reserved. 2

2

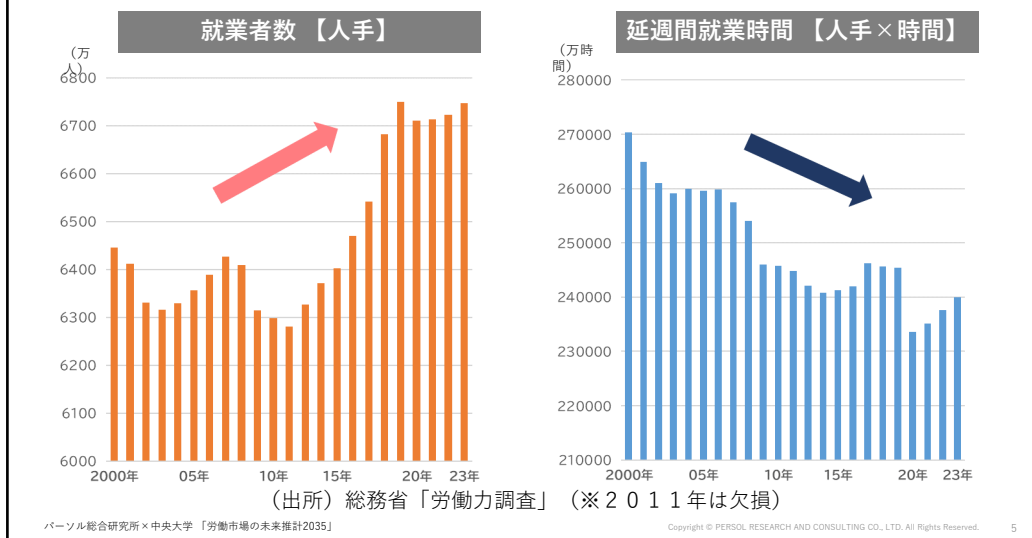


3



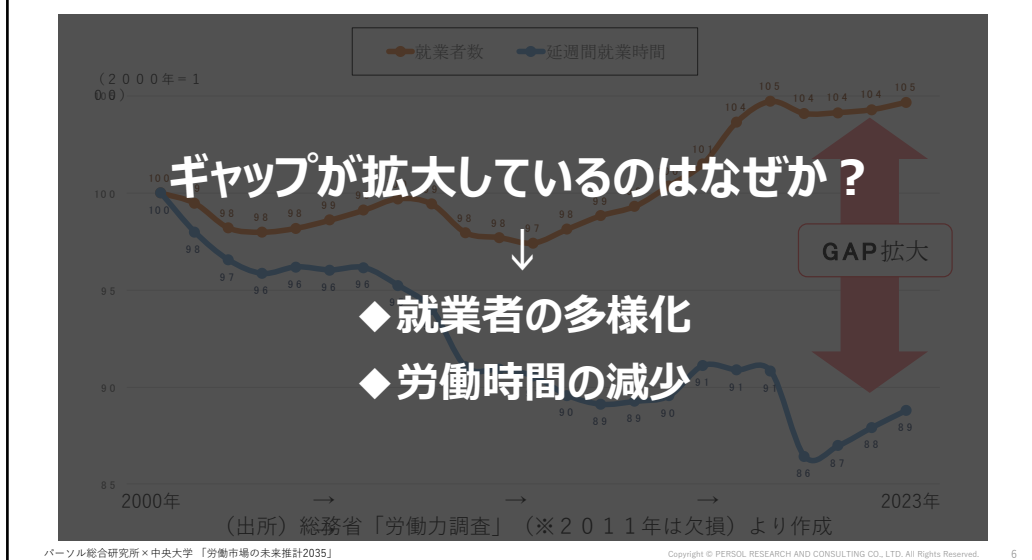
4

労働力をメンバーでみるか、マンアワーベースでみるか 両者は同じ傾向か？



5

労働力をメンバーでみるか、マンアワーベースでみるか



6

性別・年代別の就業者構成比の比較

(%)	男性	女性	女性の 就業構成比 増加		60歳以上の 就業構成比 増加	
2000年	59.2	40.8				
2023年	54.8	45.2				
23年-00年	-4.4 ↘	4.4 ↗				

(%)	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50~ 54歳	55~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上
2000年	1.8	8.9	12.0	10.1	9.6	9.8	11.5	12.8	9.9	6.1	7.5
2023年	1.6	6.7	8.4	8.2	9.0	10.1	11.9	12.2	10.1	8.2	13.5
23年-00年	-0.2	-2.2 ↘	-3.7 ↘	-1.9 ↘	-0.6	0.3	0.5	-0.6	0.2	2.1 ↗	6.1 ↗

(出所) 総務省「労働力調査」より作成

パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」

Copyright © PERSONAL RESEARCH AND CONSULTING CO., LTD. All Rights Reserved.

7

7

性別・年代別の週間労働時間の比較

(時間/ 週)	男性	女性	性別、年代すべての層の 労働時間が 減少	
2000年	47.3	36.1		
2023年	41.0	31.7		
23年-00年	-6.3 ↘	-4.4 ↘		

(時間/ 週)	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50~ 54歳	55~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上
2000年	31.0	41.3	45.6	45.9	44.6	43.7	43.4	43.2	43.0	39.8	34.9
2023年	19.1	33.2	40.4	39.7	39.2	38.9	39.1	39.2	38.3	35.7	29.1
23年-00年	-11.9 ↘	-8.1 ↘	-5.2 ↘	-6.2 ↘	-5.4 ↘	-4.8 ↘	-4.3 ↘	-4.0 ↘	-4.7 ↘	-4.1 ↘	-5.8 ↘

(出所) 総務省「労働力調査」(※2011年は欠損)より作成

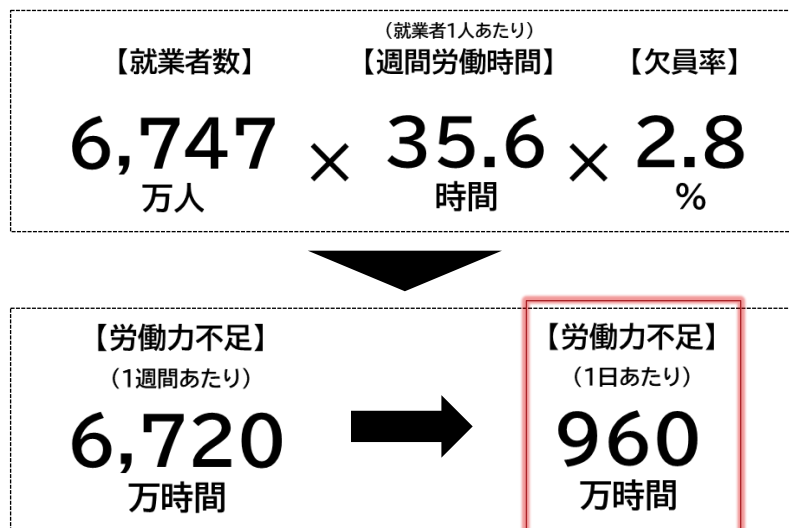
パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」

Copyright © PERSONAL RESEARCH AND CONSULTING CO., LTD. All Rights Reserved.

8

8

2023年時点の労働力不足は何時間？



パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」

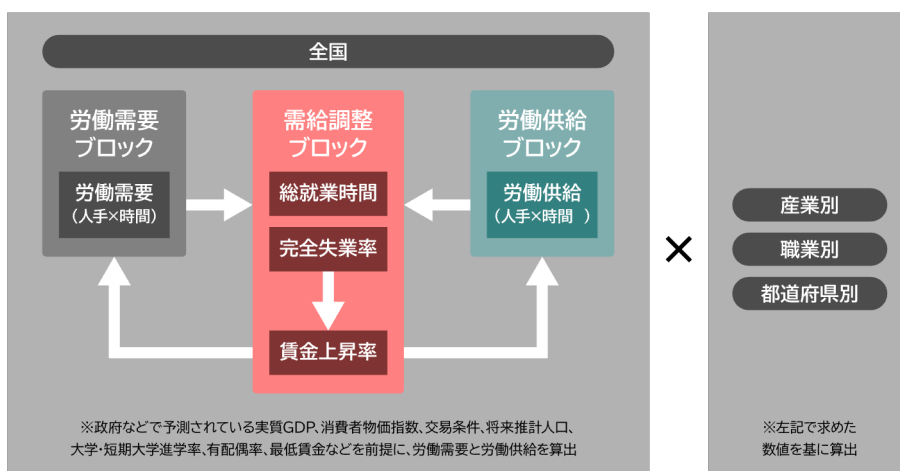
Copyright © PERSONAL RESEARCH AND CONSULTING CO., LTD. All Rights Reserved.

9

9

推計モデルの概念図

本推計では、以下の通り、「労働需要ブロック」「労働供給ブロック」「需給調整ブロック」の3ブロックで構成された予測モデルを使用した。



パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」

Copyright © PERSONAL RESEARCH AND CONSULTING CO., LTD. All Rights Reserved.

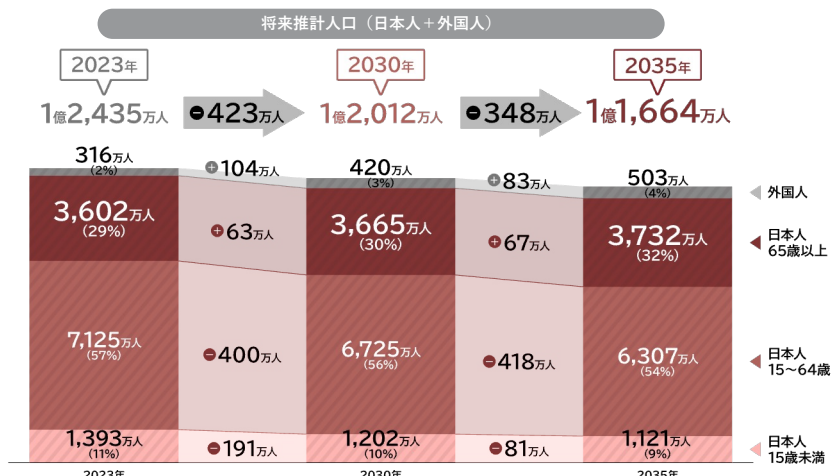
10

10

参考

将来推計人口（日本人＋外国人）

日本の人口は、2023年時点の1億2,435万人に対して、**2030年：1億2,012万人→2035年：1億1,664万人と減少していく見込み**。内訳をみると、65歳以上の人口は増加していき、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は2035年時には32%まで上昇する。

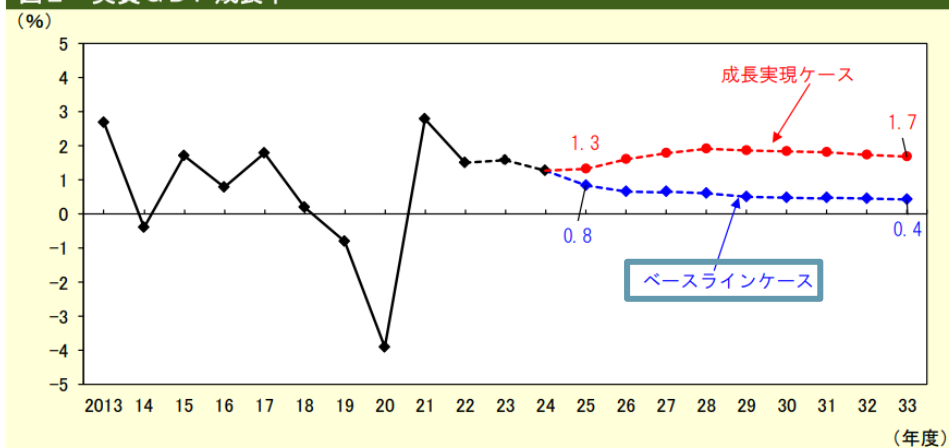


11

参考

経済成長率

図2：実質GDP成長率



※ 出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月22日経済財政諮問会議提出）

パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」

Copyright © PERSONAL RESEARCH AND CONSULTING CO., LTD. All Rights Reserved.

12

12

2035年にどのくらいの 労働力不足となるか？

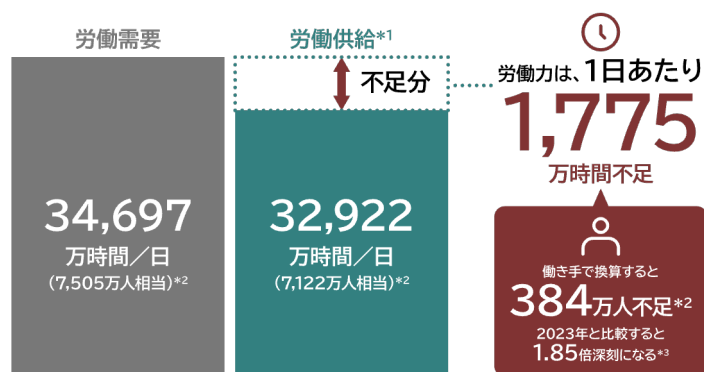
パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」

Copyright © PERSONAL RESEARCH AND CONSULTING CO., LTD. All Rights Reserved. 13

13

推計結果 2035年の労働力不足

2035年、日本では1日あたり1,775万時間の労働力不足が見込まれる。
これは、働き手384万人分の労働力不足に換算され、2023年よりも1.85倍深刻になる。



※ 本シミュレーションの経済成長：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月22日経済財政諮問会議提出）中の、ベースラインケース（全要素生産性上昇率が直近の景気循環の平均並みで将来にわたって推移するシナリオ）を前提

※ 本シミュレーションの人口動態：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」中の、出生中位・死亡中位推計の結果を前提

*1 外国人就業者含む、完全失業者除く

*2 本推計で導出された2035年の就業者1人あたり労働時間で割ることで算出 *3 2023年の労働力は1日あたり960万時間不足

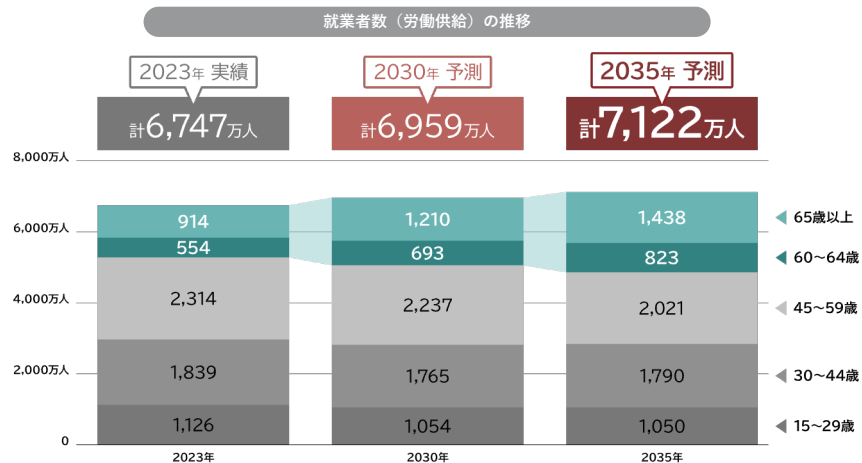
パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」

Copyright © PERSONAL RESEARCH AND CONSULTING CO., LTD. All Rights Reserved. 14

14

推計結果 就業者数の推移

就業者数（労働供給）は、2023年時点の6,747万人に対して、
2030年：6,959万人→2035年：7,122万人と増加していく見込み。
内訳をみると、60歳未満の就業者は減少傾向であり、60歳以上の就業者は増加傾向である。



※ 出所：2023年（実績）は総務省「労働力調査」、2030年と2035年は本推計結果

パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」

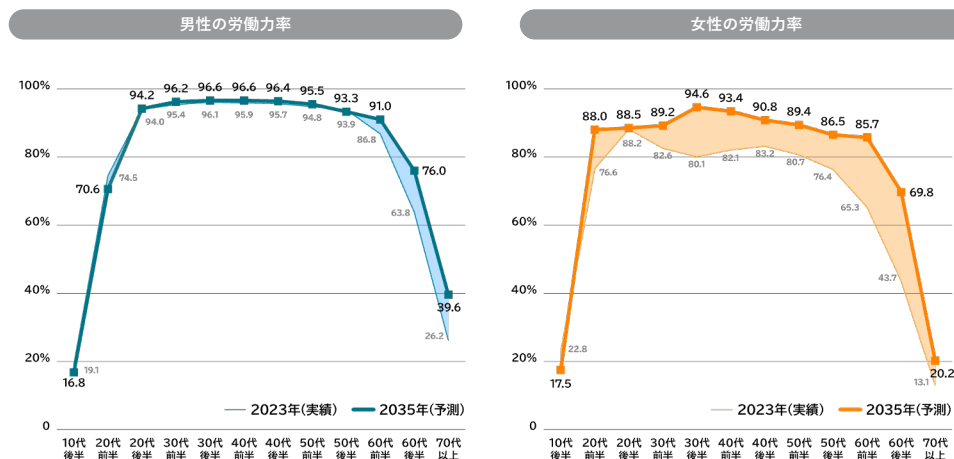
Copyright © PERSONAL RESEARCH AND CONSULTING CO., LTD. All Rights Reserved.

15

15

推計結果 性年代別の労働力率

性年代別にみた2035年の労働力率（労働参加率）は、2023年時点から全体的に上昇していく見込み。
女性の労働力率の上昇幅が大きく、特に女性60代は20pt以上の上昇見込み。



※ 出所：2023年（実績）は総務省「労働力調査」、2035年は本推計結果

パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」

Copyright © PERSONAL RESEARCH AND CONSULTING CO., LTD. All Rights Reserved.

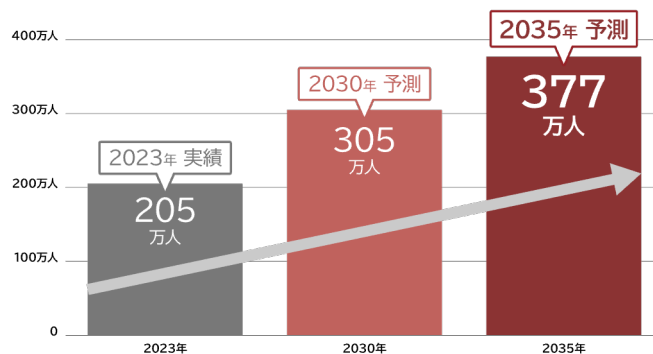
16

16

推計結果 外国人就業者数の推移

外国人就業者数（労働供給）は、2023年時点の205万人に対して、
2030年：305万人→2035年：377万人と増加していく見込みである。

外国人就業者数（労働供給）の推移



※ 出所：2023年（実績）は、厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和5年10月末時点）」、2030年と2035年は本推計結果
パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」

Copyright © PERSONAL RESEARCH AND CONSULTING CO., LTD. All Rights Reserved.

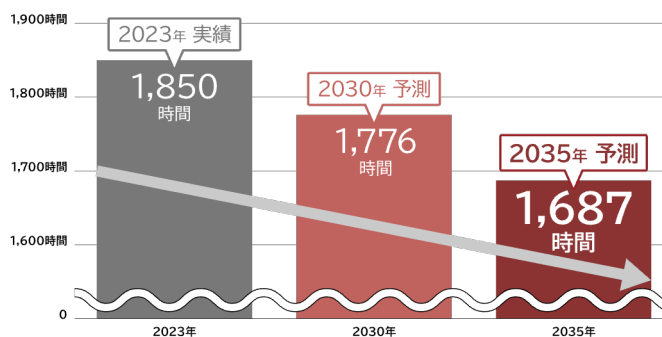
17

17

推計結果 就業者1人あたりの年間労働時間の推移

就業者1人あたりの年間労働時間は、2023年の1,850時間に対して、
2030年：1,776時間→2035年：1,687時間と減少していく見込みである。

就業者1人あたりの年間労働時間の推移

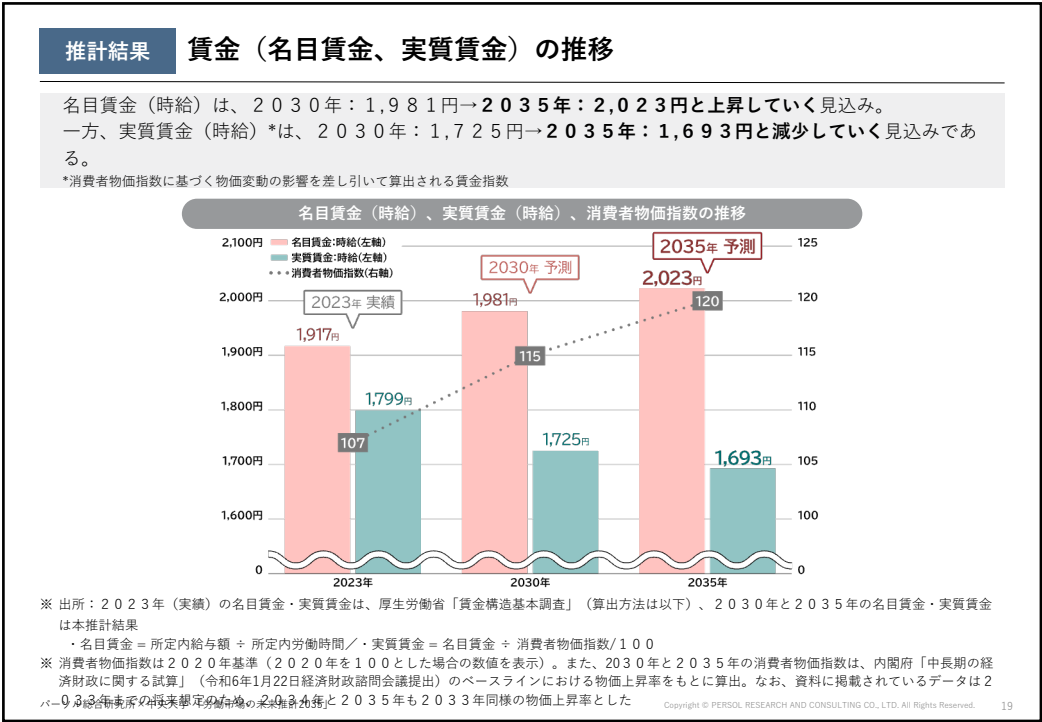


※ 出所：2023年（実績）は、総務省「労働力調査」（「延退間就業時間」×「52（週）」÷「就業者数」で算出）、2030年と2035年は本推計結果
パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」

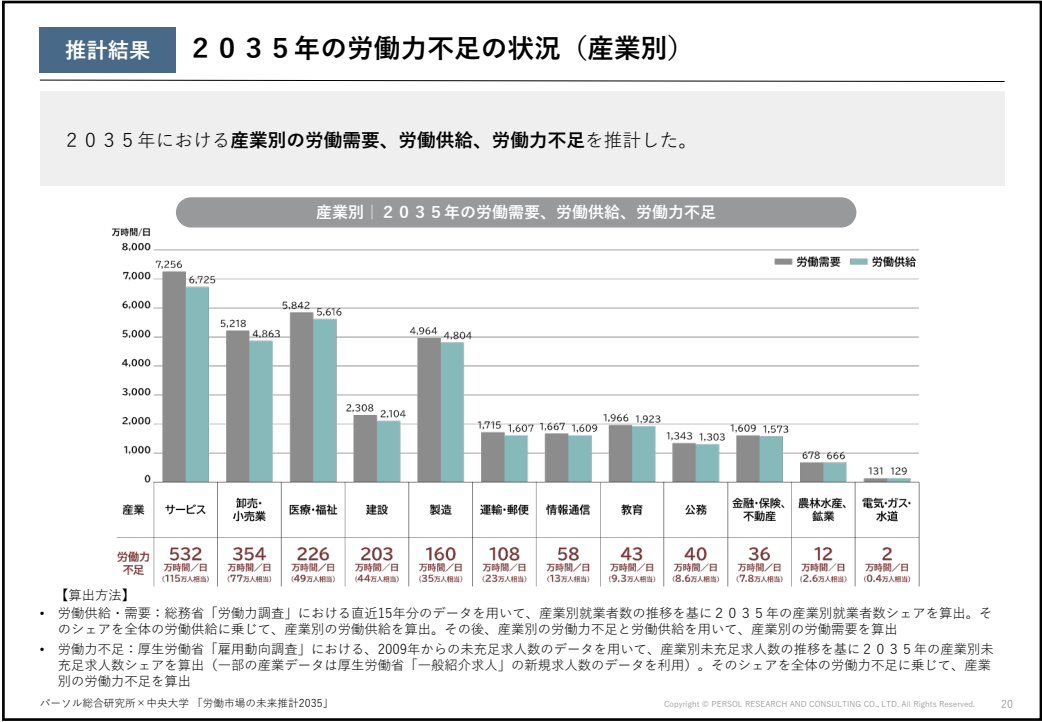
Copyright © PERSONAL RESEARCH AND CONSULTING CO., LTD. All Rights Reserved.

18

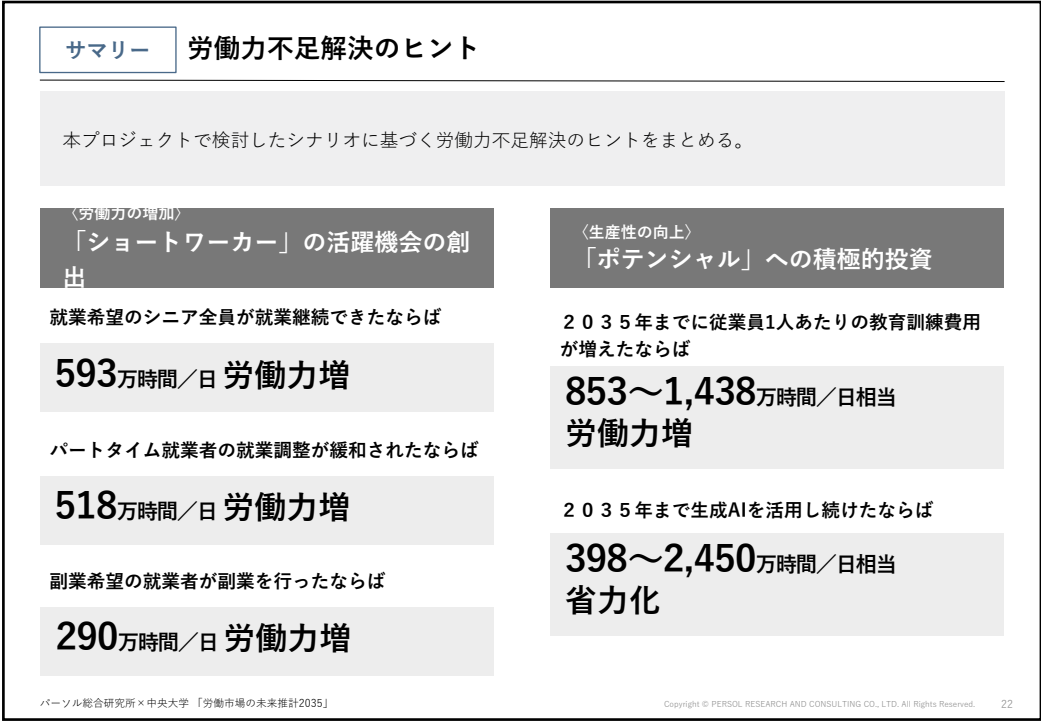
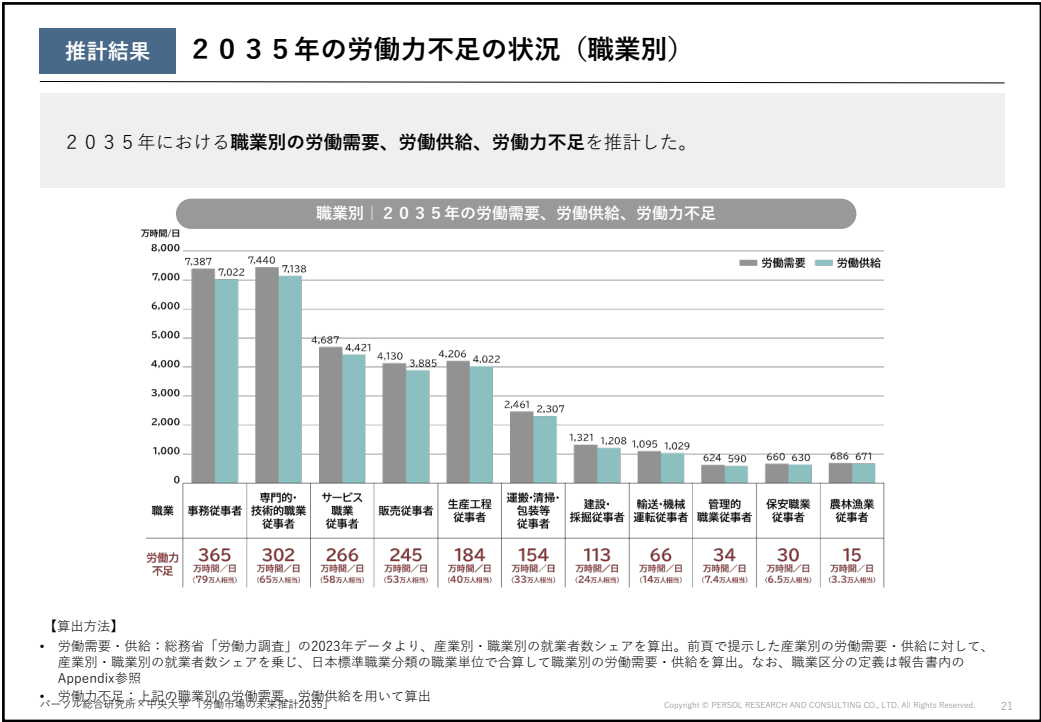
18



19



20



提言

「労働市場の未来推計2035」プロジェクトからの提言

- 日本では人口減少が着実に進んでおり、労働力不足への関心が高まり続けている。これまでは、労働力不足を「人手不足」と捉える傾向にあったが、この考え方では正確な労働力を測れない。時間にしばられない柔軟な働き方が当たり前になることを視野に入れて、労働市場の推計や施策の検討においては、「**（働く）人数×時間**」の観点で捉えることが重要である。
- 本プロジェクトでは、2035年には多くの個人が労働参加するが、1日あたり1,775万時間の労働力が不足する見通しとなった。この問題を解決するための主な方向性は、「①労働力の増加」と「②生産性の向上」の2点である。具体的には、①シニア就業者やパートタイム就業者、副業希望の就業者など、**多様なショートワーカーの「働きたい」に基づく労働市場の整備**、②**人的資本投資や新たなテクノロジーを活用した労働生産性の向上**が必要だ。労働力不足が生じるメカニズムをおさえた上で、それぞれの型に合った施策が検討されるべきだろう。
本プロジェクトの結果が、適切な労働力不足対策を考える際の基礎資料になれば幸いである。



パーソル 総合研究所



参考

最低賃金の影響について

